

下関市立小・中学校耐震化計画

平成 19 年 3 月

下関市教育委員会

はじめに

平成7年1月17日未明に発生した兵庫県南部地震は、阪神および淡路島の一部で震度7の揺れを観測したほか、東は小名浜(おなはま、福島県いわき市)、西は佐世保、北は新潟、南は鹿児島までの広い範囲で揺れが観測され、第二次世界大戦後の日本国内で最大の震災となり、阪神・淡路大震災として今も記憶に新しい。これ以降も、中国・九州地方で発生したものだけで、平成12年10月の鳥取西部地震、平成13年3月の芸予地震、平成17年3月の福岡県西方沖地震と、マグニチュード7クラスの地震が頻発している。これまで地震の発生が少ないとされてきた下関市においても、決して地震対策をおろそかにできるものではない。

兵庫県南部地震や新潟県中越地震では、学校施設にも大きな被害が及び、防災拠点としての学校の役割を再確認する契機となった。平成7年6月に制定された地震防災対策特別措置法等の下で、学校施設の耐震化の努力が続けられてきたが、下関市における学校施設の耐震化率は3割にも満たない状況であり、地域住民の重要な防災拠点としての機能強化は、大きな課題となっている。

また、学校施設は、防災拠点としての役割とともに、言うまでもなく、多くの児童・生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場である。地域住民にとっては、生涯にわたる学習・文化・スポーツなどの活動の場として利用される身近な公共施設でもあり、老朽化した多くの施設の改善や社会状況の変化、多様な学習活動等に対応した施設づくりなど、質的整備を図ることが課題となっている。

下関市は、明治22年に日本で最初に市制を施行した全国31の市の一つとして誕生した歴史の古い街である。明治維新の発祥地という土地柄でもあり、教育にも早くから熱心に取り組まれたことから、多くの学校施設を有している。

一方、国と地方を取り巻く厳しい財政状況の中で、これらの多くの学校施設をいかに効果的、効率的、計画的に整備を進めていくかの検討を進めることが強く求められている。しかし、施設整備には多額の財政支出を伴うことでもあり、中長期的な計画に沿った継続的な予算確保が不可欠である。このため、下関市立小・中学校施設を対象に、今日、特に重要な課題である耐震化の推進等の学校施設整備のあり方について、基本的な考え方等を検討し、本計画を取りまとめるものである。

平成19年3月

下関市教育委員会

目 次

はじめに

第 1 章 耐震化計画策定の主旨.....P.1

§ 第 1 節 計画策定の背景

- (1)文部科学省および山口県の対応
- (2)国土交通省および山口県の対応

§ 第 2 節 下関市立小・中学校耐震化計画の位置づけ

§ 第 3 節 計画期間

第 2 章 下関市の小・中学校施設を取り巻く現状.....P.2

§ 第 1 節 学校施設の役割と老朽化

- (1)学校施設の役割
- (2)施設の老朽化と耐震化の状況
- (3)耐震化が進まない理由
- (4)小・中学校の適正規模・適正配置計画との関連

§ 第 2 節 地震の想定と耐震性の確保

- (1)地震発生の想定・分析
- (2)耐震化の必要性
- (3)防災拠点の指定状況

第 3 章 今後の学校施設整備のあり方.....P.8

§ 第 1 節 基本的な考え方～耐震補強によるストック活用整備へ

- (1)耐震性を緊急に確保するための改修(耐震補強)
- (2)外壁劣化の著しい施設の改修(外壁改修)
- (3)老朽施設の質的整備を図るための改修(大規模改造)
- (4)耐震補強では耐力を確保できない危険建物の改築

§ 第 2 節 耐震化事業の財源確保～国の地震防災対策事業の概要

- (1)国庫補助制度
- (2)安全・安心な学校づくり交付金

第4章 耐震化計画の考え方.....P.11

§第1節 緊急度判定に係る考え方(フローチャート)

§第2節 耐震化の対象となる建物の抽出

§第3節 緊急度の基礎調査

- (1)耐震診断(第1次)
- (2)外壁劣化度・雨漏り調査
- (3)建物(構造)評価
- (4)想定震度

§第4節 事業分類と緊急度の判別

§第5節 耐震化年次計画の策定

第5章 資料編.....P.15

§第1節 用語解説

§第2節 施設管理データ

第1章 耐震化計画策定の主旨

§第1節 計画策定の背景

(1) 文部科学省および山口県の対応

文部科学省は、学校施設の耐震化推進に関して、平成15年4月に取りまとめられた「学校施設の耐震化推進に関する調査研究協力者会議」の報告「学校施設の耐震化について」を基に、同年7月に「学校施設耐震化推進指針」を策定した。これを踏まえ、山口県を通じて各市町に、耐震化に係る整備に積極的に取り組むよう徹底した。平成18年4月24日に公表した「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画」において、「耐震化の進捗状況を勘案し、緊急度および必要性の高い計画から優先的に交付金を交付する」とした。

(2) 国土交通省および山口県の対応

建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改正が行われ、関連省令および告示とともに平成18年1月26日から施行されることとなった。平成16年10月に新潟県中越地震、平成17年3月には福岡県西方沖地震が発生し、地震はいつどこで発生してもおかしくない状況であることから、国家的課題として、建築物の耐震改修を強力に推進していくことが不可欠となった。

山口県も法令に基づき、公共施設を対象とした耐震改修促進計画の作成に取り組み、平成19年3月をめどに「山口県耐震改修促進計画」を策定している。その中で、公立小・中学校の耐震化率については、国の基本方針に基づき、10年後には少なくとも90%にすることを目標にしている。

§第2節 下関市立小・中学校耐震化計画の位置づけ

下関市立小・中学校耐震化計画は、「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針（文部科学省告示第61号）」および「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画（文部科学省告示第62号）」、また「公立学校施設の耐震化の促進について（通知）（平成18年3月20日付け、17施施助第11号）」によって求められている計画的な耐震化の推進のため、基本的な考え方や具体的な耐震化の進め方を示すものである。

下関市の公共施設等の耐震化促進に係る諸施策・方針等は、「下関市耐震化促進計画」（平成19年度中に策定予定）において位置づけられるが、地震発生時の児童・生徒等の安全確保および地域住民の避難場所の機能強化という2つの大きな要素を持った市立小・中学校施設の耐震化については、独立して本計画によって整備を行うものである。

§第3節 計画期間

平成15年度から平成18年度までに実施した耐震診断の結果を踏まえて、計画を定めるものであり、これに基づく改築や耐震補強工事等の耐震化実施の目標年次は、平成19年度から平成33年度までの15か年とする。

なお、本計画は必要に応じて3年ごとに見直しを行うものとする。

第2章 下関市の小・中学校施設を取り巻く現状

§ 第1節 学校施設の役割と老朽化

(1) 学校施設の役割

学校施設は、子どもたちにとって1日の大半を過ごす学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための基本的な要素である。このため、充実した教育活動を実施できる高機能かつ多機能な施設環境を備えるとともに、豊かな人間性をはぐくむことのできる、安全性・防災性・防犯性を備えた、快適で衛生的な環境を持つものでなければならない。

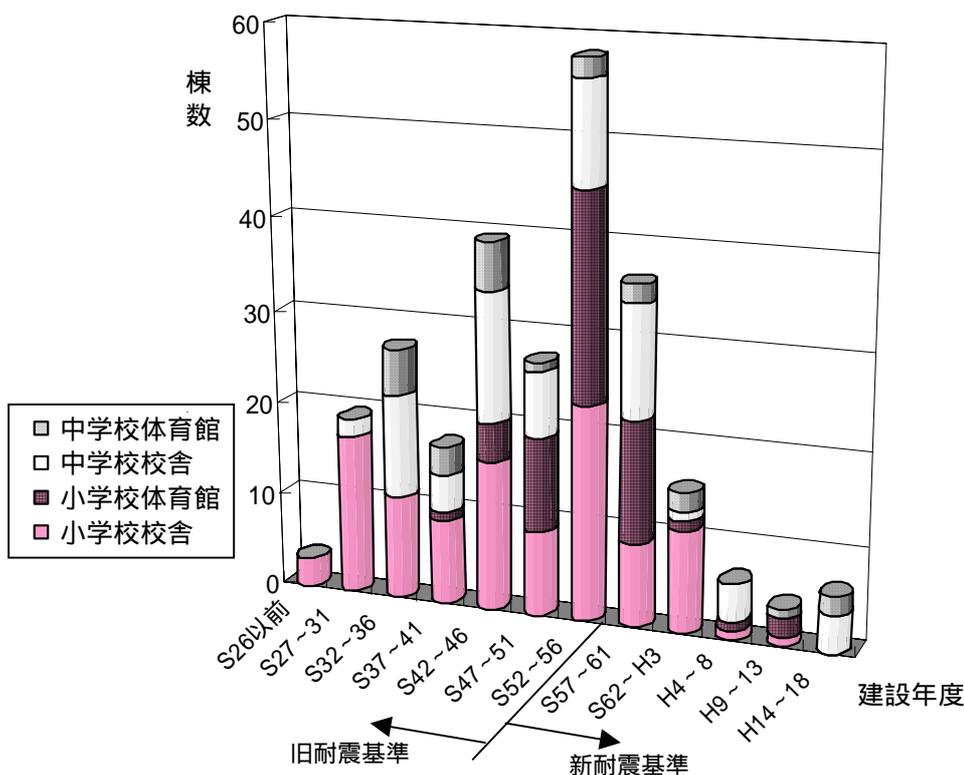
また、学校施設は子どもたちの教育施設であると同時に、地域住民にとって最も身近で、生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場として利用される地域コミュニティの拠点として、また地震等の非常災害時には応急的な避難場所として利用される地域の防災拠点としても、重要な役割を担っている。

(2) 施設の老朽化と耐震化の状況

全国的な傾向に漏れず、下関市においても昭和40年代から昭和50年代にかけての児童・生徒急増期に建設された建物の老朽化が深刻な問題となっている。昭和56年(1981年)に建築基準法施行令が改正され、耐震性を考慮した基準が採用されることとなったが、兵庫県南部地震の際に、昭和56年から後に建てられた建物の被害が少なかったことが報告されており、結果的に改正された建築基準法の有効性を証明することとなった。

下関市が保有している公立小・中学校施設(校舎、体育館)は、平成19年2月現在で、254棟(391,603㎡)となっている。このうち、耐震化の対象となる昭和56年

【図1】 下関市立小・中学校の状況

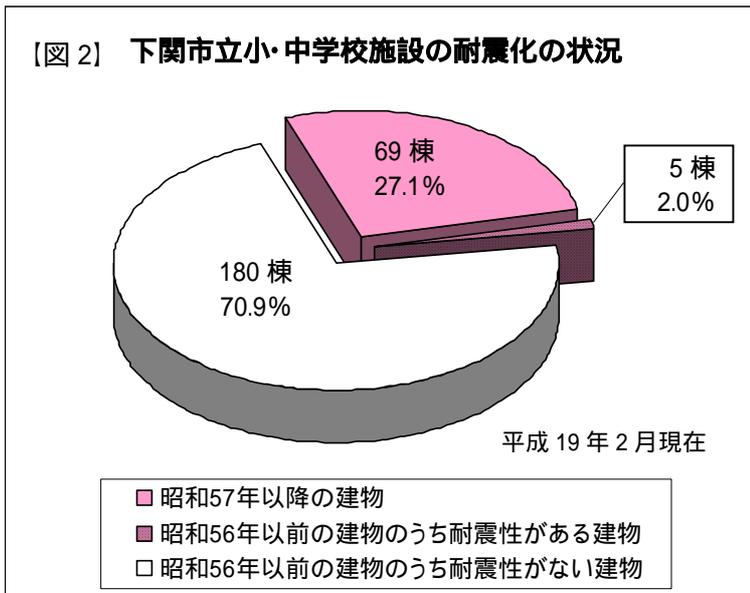


以前の旧耐震基準で建築されたものは、185棟(72.8%)で、約4分の3の建物が耐震性のない建物である(図1・2参照)。

昭和56年以前に建築された建物は、耐震診断を行い、耐震性の有無を判断することとしており、このうち近い将来に解体もしくは改築が予定されている6棟を除いた179棟について耐震診断(第1次)を行ったが、174棟(97.2%)でなんらかの耐震化が必要と判断されている。

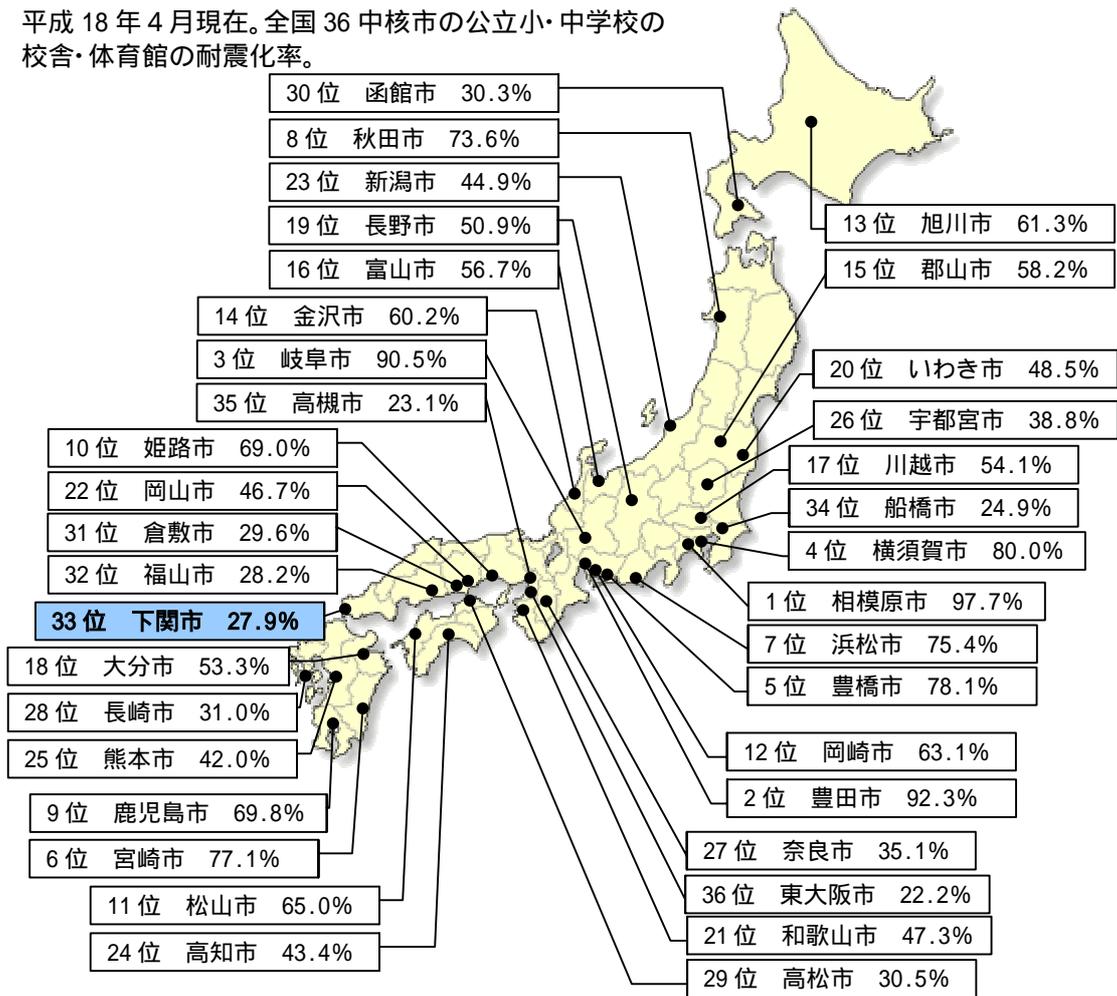
下関市立の小・中学校施設の耐震化率は、平成18年4月現在で、27.9%であり、全国平均54.7%、中核市平均53.5%、県内13市平均42.7%のいずれも下回っている状況である(図3参照)。

【図2】 下関市立小・中学校施設の耐震化の状況



【図3】 中核市の学校施設の耐震化率

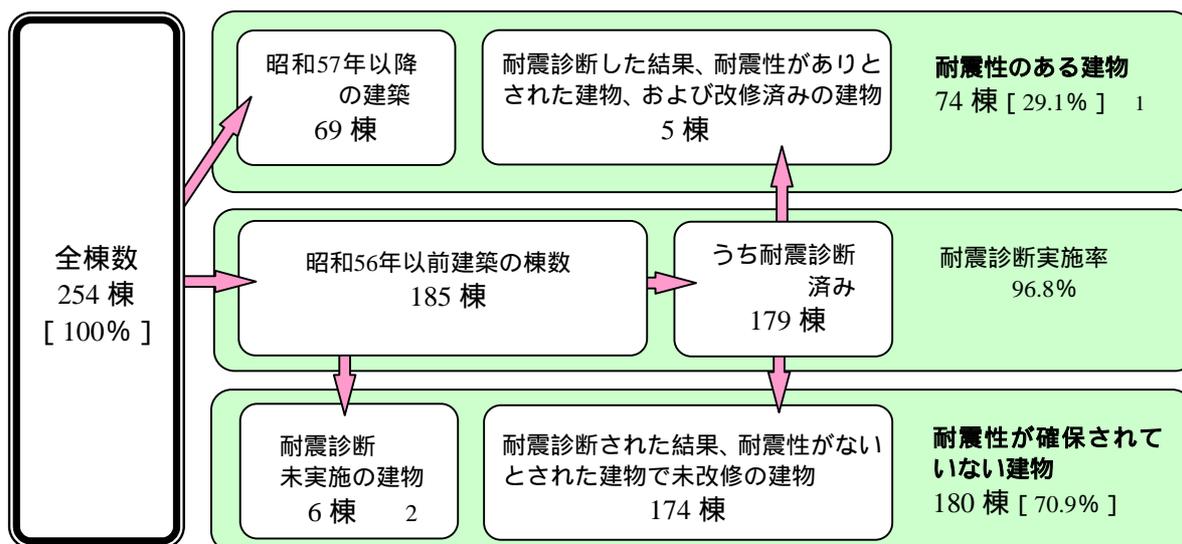
平成18年4月現在。全国36中核市の公立小・中学校の校舎・体育館の耐震化率。



(3) 耐震化が進まない理由

文部科学省が、市町村に対して平成 17 年 1 月に行った調査によると、耐震化が進まない理由として、約 7 割が「耐震補強事業の予算措置が困難」、約 6 割が「耐震診断経費の予算措置が困難」という財政面での問題を指摘している。また「学校数が多い」との指摘も約 2 割あり、下関市と同じように、多数の学校を抱える設置者においては、学校間の公平性を考えると、多大な財政負担を生じることから、耐震化がなかなか進まないという事情がある。

【図 4】 下関市立小・中学校の耐震性判断のフローチャート



- 1 昭和 57 年以降に建築された建物については、新耐震基準に基づいていることから、すべて耐震性があるものとする。
- 2 平成 22 年度までに、解体を予定している棟であるため、診断を行わない。

【表 1】 下関市立小・中学校施設の耐震化率(平成 19 年 2 月現在)

	全棟数	昭和 56 年以前建築の棟数	昭和 56 年以前建築の棟数が全棟数に占める割合	耐震診断未実施の棟数	耐震診断実施棟数				耐震診断実施率	耐震化率(昭和57年以降を含む)	
					改修の必要がない棟数	改修済みの棟数	耐震化済みの棟数	耐震化未実施の棟数			
	A	B	B/A	C	D	E	D+E=F	B-C-F=G	H	(A-B+F)/A	
小学校	校舎	108	84	77.8%	0	1	1	2	82	100.0%	24.1%
	屋体	54	37	68.5%	0	1	0	1	36	100.0%	33.3%
計	162	121	74.7%	0	2	1	3	118	100.0%	27.2%	
中学校	校舎	69	48	69.6%	5	0	2	2	41	89.6%	33.3%
	屋体	23	16	69.6%	1	0	0	0	15	93.8%	30.4%
計	92	64	69.6%	6	0	2	2	56	90.6%	32.6%	
小計	校舎	177	132	74.6%	5	1	3	4	123	96.2%	27.7%
	屋体	77	53	68.8%	1	1	0	1	51	98.1%	32.5%
合計	254	185	72.8%	6	2	3	5	174	96.8%	29.1%	

(4)小・中学校の適正規模・適正配置計画との関連

近年の少子化の進行によって、下関市の児童・生徒数は減少し、ほとんどの学校で著しく小規模化が進んでいるが、その一方で、宅地造成や集合住宅建設等が進んだことにより児童・生徒数の減少率が小さい地域もある。このような状況から生じる学校間の規模や通学距離の違いなどが、子ども達の教育環境に様々な影響を及ぼしている。

【図5】平成24年度 学級数別の学校数と児童・生徒数(推計)

平成18年5月現在

小 学 校							中 学 校									
学 校 名 (児 童 数)							学 校 数	学 級 数	学 校 数	学 校 名 (生 徒 数)						
						蓋井 (1)	1	1	0							
							0	2	0							
殿居 (21)	三豊 (21)	二見 (15)	阿川 (32)	粟野 (23)	田耕 (22)		6	3	2	内日 (19)	豊田西 (30)					
	吉母 (35)	内日 (31)	豊田中 (30)	宇賀 (39)	角島 (29)		5	4	1	豊田東 (105)						
			吉田 (49)	神玉 (55)	神田(豊) (50)		3	5	2	名陵 (131)	木屋川 (119)					
名池 (142)	王江 (115)	関西 (96)	神田 (159)	本村 (177)	吉見 (154)	王喜 (122)	14	6	5	向洋 (183)	吉見 (119)	菊川 (205)	豊洋 (175)	豊北 (196)		
岡枝 (121)	檜崎 (84)	西市 (115)	豊田下 (84)	室津 (59)	小串 (105)	滝部 (101)										
				養治 (222)	桜山 (198)	誠意 (197)	3	7	0							
						豊東 (207)	1	8	0							
							0	9	4	文洋 (234)	玄洋 (258)	長成 (280)	夢が丘 (268)			
							0	10	0							
						向井 (281)	1	11	0							
向山 (395)	西山 (353)	江浦 (367)	角倉 (368)	小月 (344)	垢田 (390)	川棚 (347)	7	12	3	日新 (361)	安岡 (383)	垢田 (408)				
						生野 (396)	2	13	0							
					文関 (495)	清末 (471)	3	14	0							
						川中西 (439)										
							0	15	2	長府 (465)	彦島 (513)					
							0	16	0							
							0	17	0							
						安岡 (653)	2	18	2	東部 (592)	山の田 (587)					
						長府 (551)										
						川の宮 (619)	2	19	0							
						山の田 (671)	1	20	0							
						熊野 (731)	1	21	2	勝山 (679)	川中 (708)					
						豊浦 (808)	1	22	0							
							0	23	0							
						勝山 (852)	1	24	0							
							0	25	0							
							0	26	0							
54校 491学級 13,568名 学級数は各学年40人学級として算定							54	計	23	23校 230学級 7,018名 学級数は各学年35人学級として算定						

【学校規模に関する国の考え方】
 「学校教育法施行規則」第17条および第55条において、小・中学校ともに12学級から18学級を標準としながら、地域の実態その他特別な事情がある場合はこの限りではないとされている。
 また「義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令」第4条においても、適正な学校規模を12学級から18学級としており、5学級以下の学校と適正規模の学校とを統合する場合は、24学級までを適正な学校規模としている。

下関市では、平成 17 年 12 月に下関市立学校適正規模・適正配置検討委員会を設置し、次代を担う子ども達が、活力ある学校教育を受けることができるよう、審議が行われているところである。平成 19 年 3 月に行われた中間報告によると、「11 学級以下の小・中学校を対象に学校の統廃合などの検討を行う」とされている。

耐震化を行う上で、適正規模・適正配置の対象校となっている小・中学校については、早い段階で耐震改修に着手することは効率的でない。平成 20 年 3 月に予定されている下関市立学校適正規模・適正配置検討委員会の最終答申を受けて、統廃合等の方針を決定し、本計画の見直しをする必要がある。ただし、必要に応じて応急的な措置を行っていく必要がある。

§ 第 2 節 地震の想定と耐震性の確保

(1) 地震発生の想定・分析

地震大国・日本では、どこで大規模地震が発生してもおかしくない。地震発生が少ないとされる下関市においても、例外ではない。

過去の地震発生の周期から、静岡県沖から高知県沖を震源とする東南海・南海地震が今後 30 年以内に起こる確率は 50% 以上と予測されており、その影響が危惧されている。また、菊川断層帯や岩国断層帯などは、地震を起こす可能性のある活断層とされており、マグニチュード 7.6 程度以上の地震が発生する恐れがある。市域に存在する菊川断層帯については、最新の活動が約 8500 年前から 2100 年前の間にあった可能性があるとしており、信頼できる平均的な「ずれ」の速度や活動間隔は得られていないため、最新活動後の経過率および将来このような地震が発生する長期確率は不明である。(政府の地震調査研究推進本部のホームページによる)

しかし近年、これまで地震の発生が少ないとされた新潟県や福岡県でも地震が発生しており、地震に対する十分な対策が必要である。「全国を概観した地震動予測地図 報告書(平成 17 年 3 月 23 日 / 地震調査研究推進本部地震調査委員会)」によると、下関市において今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる可能性は、およそ 1% 弱で、「やや高い」とされており、1000 年以上に約 1 回の頻度で震度 6 弱

【表 2】 下関市において過去 50 年間に震度 3 以上が観測された地震(平成 18 年 5 月 1 日現在)

発生年月日	マグニチュード	市内における最大震度	震央	最大震度
1958 年 9 月 8 日	5.7	3	伊予灘	3
1968 年 8 月 6 日	6.6	3	豊後水道	5
1979 年 7 月 13 日	6.0	4	山口県東部	4
1983 年 8 月 26 日	6.6	3	大分県北部	4
1983 年 9 月 14 日	4.7	3	周防灘	3
1984 年 2 月 4 日	4.6	3	山口県西部	3
1984 年 8 月 7 日	7.1	3	日向灘	4
1987 年 11 月 18 日	5.4	3	山口県東部	4
1991 年 10 月 28 日	6.0	3	周防灘	4
1997 年 6 月 25 日	6.6	4	山口県北部	5強
2000 年 10 月 6 日	7.3	3	島根県東部	6強
2001 年 3 月 24 日	6.7	4	安芸灘	6弱
2005 年 3 月 20 日	7.0	4	福岡県西方沖	6弱
2005 年 4 月 20 日	5.8	4	福岡県西方沖	5強
2005 年 4 月 20 日	5.1	3	福岡県西方沖	4

気象庁データベースより

以上の地震が起こるとされている。

これとは別に、「表層地盤のゆれやすさ全国マップ(平成 17 年 10 月 19 日内閣府政策統括官(防災担当))」によると、下関市域のほぼ全域で、地盤については、おおむね良好であるとみられるが、東部海岸沿い、および綾羅木川流域などで、大地震時に揺れやすい性状となっている。

(2)耐震化の必要性

近年、全国各地で大規模な地震が発生しているが、学校施設において直接的に子どもの生命を脅かすような事態は免れてきた。これは、平成 7 年の兵庫県南部地震、平成 15 年の宮城県沖を震源とする地震、宮城県北部を震源とする地震、十勝沖地震、平成 16 年の新潟県中越地震のいずれにおいても、その発生時間が偶然にも子どもが学校にいない時間帯であったことによる。

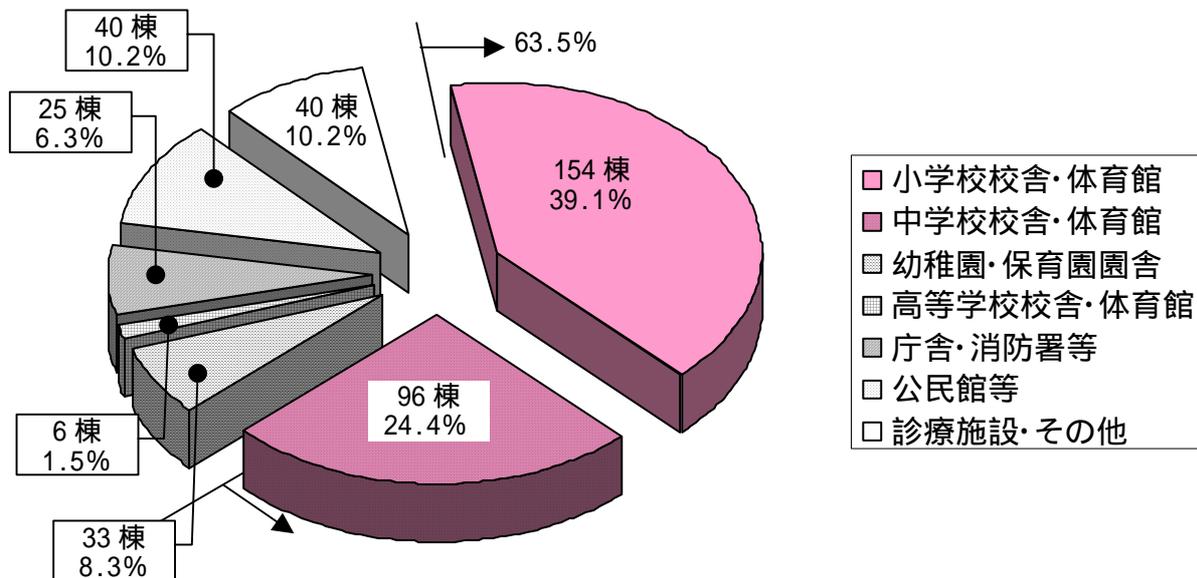
しかしながら、学校施設は多大な損害を受けており、兵庫県南部地震において倒壊、大破など、甚大な被害を受けた建物は、昭和 56 年以前建築の文教施設(175 棟)のうち、26%(45 棟)³あった。万が一にも、子どもが学校にいる時間帯に大地震が発生することを想定すると、早急の耐震化が必要である。

(3)防災拠点の指定状況

防災拠点とは、応急的な避難場所、防災拠点施設、医療救護施設、警察・消防など、災害発生時に重要な役割を果たす施設である。非木造、2 階建て以上もしくは延べ床面積 200 m²以上の耐震化の対象となる市立の防災拠点のうち、小・中学校施設が占める割合は、63.5%である。

応急的な避難場所だけでみると、366 棟のうち 250 棟が小・中学校施設であり、68.3%を占める。小・中学校施設が、防災の点においても重要な役割を果たしていることが分かる。(平成 17 年 4 月現在)

【表 3】 防災拠点の指定状況(平成 17 年 4 月現在、公共施設等耐震改修状況調による)



3 「文教施設の耐震性能等に関する調査研究 報告書」(平成 7 年 3 月 社団法人日本建築学会 学校建築委員会耐震性能小委員会)の調査結果。

第3章 今後の学校施設整備のあり方

県下で最多の学校施設数を有する下関市にとって、限られた予算でできる限り早急かつ効率的に施設の耐震性を確保することが重要である。これらに適切に対応していくためには、今後は、以下に述べる基本的な考え方と実施方法に従って整備を図っていくことが必要である。

§第1節 基本的な考え方～耐震補強によるストック活用整備へ

下関市では、これまで既存の学校施設整備においては大規模改造(質的整備)を中心に行ってきたが、第2章第1節(2)で述べたように、建築後25年以上経過した学校施設、つまり昭和56年以前の旧耐震基準の下で建築された耐震性の確保されていない建物が全体の70%を超えており、これらすべてにおいて改築または大規模改造を行っていくことは困難である。限られた予算内で、できる限り多くの施設の耐震性を早急かつ効率的に確保することが重要であることから、基本的に、工事費が安価で、工期の短い耐震補強方式により、ストックの活用を図る必要がある。

耐震化の推進は、子ども達の安全確保という使命を果たすための急務の課題である。このため、今後は可能な限り積極的に既存施設を活かして耐震補強を実施し、できるだけ早急にすべての学校施設について、耐震性を確保することとする。外壁改修や大規模改造、改築などは、経年劣化等を考慮して最低限の棟数に抑え、これらが必要と判断されたものについては、効率性の観点から耐震補強工事を行う際に、同時に行う。

(1)耐震性を緊急に確保するための改修(耐震補強)

耐震補強については、耐震性が確保されていない全174棟について、基本的にすべて行う。可能な限り早急に耐震性を確保することが必要であるが、全棟を一度に改修することはできないので、耐震補強の実施に際しては、倒壊、大破する危険性の大きいものから優先的に実施していく。第4章で述べるとおり、平成15年度から平成18年度にかけて実施した耐震診断(第1次)の結果やその他の診断結果等を踏まえて、優先順位を決定する。



なお、耐震補強は、耐震部材の増設による室内の照度低下など、教育環境の悪化を招く恐れがあることから、その実施に当たっては、良好な教室環境の確保や、後述する施設の質的整備にも必要最低限の範囲で配慮する必要がある。

(2)外壁劣化の著しい施設の改修(外壁改修)

雨が降ると、授業中に雨漏りがするような校舎では、集中して勉学に励むことはできない。充実した教育活動は、十分な機能を備えた学校施設の下で成立するものであり、老朽化した学校施設については、その機能を回復することが必要である。また、外部仕上げ材の落下など、児童・生徒に直接的な危険が及ぶこともあり、雨水の躯体への進入は、建物の寿命に大きく影響を与えることなどから、外壁劣化の



著しい学校施設については、外壁改修を可能な限り早急に行う必要がある。

このことを考慮して、学校施設の外壁に問題があるものについては、耐震補強工事と併せて、外壁改修工事を行う。

(3)老朽施設の質的整備を図るための改修(大規模改造)

現代の多様化する教育ニーズに応えることのできる施設への整備も求められている。例えば、余裕教室の多目的スペースへの転換など、高機能・多機能で変化に対応しうる弾力的な施設環境への改修や、防犯性を備え、バリアフリー化を図るなど、健康的で安全かつ豊かな施設環境となるようにしていくことも必要である。さらに、地域の生涯学習やまちづくりの拠点となるように、地域に開かれた施設にしていくことも今後は重要である。

所要の機能を充足しつつ、既存学校施設を長期にわたり、有効に活用するためには、適時適切に維持管理や補修を実施することが肝要である。建物の躯体については、比較的古いものでも使用に耐えるが、給排水設備や電気設備等は、古くなると機能を果たすことが難しくなるものが多く、これらを改修しようとする、大規模な改修を伴うため、必要に応じて、大規模改造を耐震補強と同時に行うことが必要である。

(4)耐震補強では耐力を確保できない危険建物の改築

学校施設整備は、これまでの社会資本を有効に活用していくことを基本的なスタンスとするが、耐震補強工事では構造耐力の向上が望めないほど建物の老朽化が進んでいることもあり得る。また、小・中学校の適正規模・適正配置検討委員会の検討結果によっては、学校の統廃合等により改築の必要に迫られることも考えられる。

これらの問題が複合する場合、新規に学校建設を行う方が、耐震補強工事を行うより効率的かつ経済的となる可能性もあり、既存建物の耐震補強にのみ固執せず、十分な検討を加えた上で、改築を選択することもある。

学校施設の改築を行う条件としては、耐震診断(第1次)で I_s 値が 0.3 未満かつ建築後 50 年超の建物について、耐力度調査の結果、耐力度点数が非木造建物で 4500 点未満となったものとしている。

§ 第 2 節 耐震化事業の財源確保～国の地震防災対策事業の概要

下関市立小・中学校施設は、他の中核市と比較しても、児童・生徒数の割りにその数は多く、耐震化事業を行う上で、財源の確保が非常に重要である。耐震化に係る国の事業は、次のようになっている。

(1) 国庫補助制度

平成 7 年の兵庫県南部地震を契機に、全国的に地震防災対策を講じることが必要とされ、同年 6 月に「地震防災対策特別措置法」（以下「地震特措法」という。）が制定された。地震特措法の目的は、地震防災対策の実施に関する目標の設定、市町村等における地震防災対策緊急 5 箇年計画の作成、同計画に掲げられた事業に対する国の財政上の特例措置、地震調査研究推進本部の設置などが盛り込まれている。公立学校施設関係では、小・中学校等の校舎の耐震補強や浄水型水泳プールの設置が特例措置の対象となった（国の負担割合 1 / 2）。

併せて、大規模改造事業についても見直し、平成 7 年度以降、耐震補強事業のみを実施する場合も補助対象（国庫補助率 1 / 3）とした。

地震特措法は、当初、平成 8 年度から 12 年度末までの 5 力年の時限措置法として制定されたが、地震防災対策の進捗率が低くとどまっていることから、過去 2 度の延長が行われ、現在、平成 22 年度末が最終年次とされている。

平成 18 年度からの第 3 次緊急 5 箇年計画では、地震防災対策の強化充実を図る観点から、地域住民の応急的避難場所としての役割も果たす公立小・中学校等の体育館の耐震補強事業も、特例措置の対象として追加された（国の負担割合 1 / 2）。

(2) 安全・安心な学校づくり交付金

平成 17 年末に国・地方の行財政改革を目的として、国庫補助負担金、税源移譲、地方交付税の見直しを一体的に進める「三位一体」の改革方針が、政府・与党合意により決定された。その対象とされた公立学校施設整備費については、地方の裁量を高め、効率的な施設整備を促進する観点から、抜本的な見直しを行い、平成 18 年度から新たに「安全・安心な学校づくり交付金」制度が創設された。

安全・安心な学校づくり交付金制度の特徴は、次の 2 点である。

中長期的視点に立った計画的事業実施を可能にする

多くの学校施設を保有する市町村が、耐震化や教育環境の質的整備などの諸課題を段階的に解決していくためには、中長期的な視点に立った計画的な事業実施が必要となる。このため、交付金を受けようとする市町村は、文部科学大臣の定める基本方針等⁵を踏まえながら、域内の学校について最長 3 年間の「施設整備計画」を作成し、計画に沿って文部科学省から交付金が交付される仕組みとなった。

事業間で弾力的に交付金を執行できる

国による財政支援の対象が、個々の学校の建物単位から「施設整備計画」に記載された事業全体へ変更された。この変更により、公立学校の設置者は、施設整備計画に記載された事業間で交付金を弾力的に執行できるようになった。

交付金制度の特徴を効果的に運用し、多くの既存学校施設を抱える下関市としても、学校耐震化を迅速かつ柔軟に進めていくことができると考えられる。

⁵ 「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」および「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画」が、平成 18 年 4 月に作成された。これらは、「安全・安心な学校づくり交付金」の根拠法として平成 18 年から施行された「公立の義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」の第 11 条の規定に基づき作成・公表したものである。

これまで述べてきたように、学校設置者としての下関市は、喫緊の課題である耐震化を主とする学校施設整備を、責任を持って推進することが求められている。そのために、既存学校施設の耐震補強や質的整備等を図るための改修に係る必要事業量を踏まえた整備目標を設定し、これを推進する合理的な整備計画を策定した上で、これを計画的に実施しなければならない。特に耐震補強に力点を置き、緊急性の高い建物から優先的に実施する必要がある。

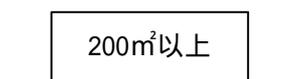
このことから、前記フローチャートに示すとおり考え方によって、下関市立小・中学校耐震化計画を定め、これに基づいて順次、施設整備を行うこととする。

§ 第2節 耐震化の対象となる建物の抽出

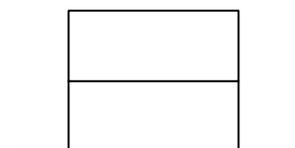
市内の小・中学校の校舎および体育館を対象とし、昭和56年以前の建物で延床面積200㎡以上または2階建て以上の建物を、施設台帳上の棟番号ごとに抽出し、下記の考え方により耐震補強工事の対象棟とする。

対象となる棟

・ 平屋



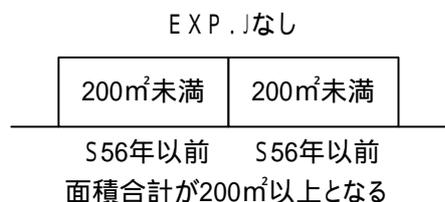
・ 2階以上



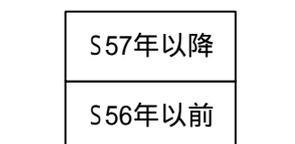
面積は関係なし

・ 一つの棟で建設年が違う

平屋



2階以上



6 EXP.J(エキスパンション・ジョイント)...温度変化による伸縮、地震時の振動性状の違いなどによる影響を避けるために、建物をいくつかのブロックに分割して設ける可動接合部。

§ 第3節 緊急度の基礎調査

耐震診断の対象となる建物を抽出後、棟ごとに基礎調査を行う。基礎調査とは、耐震診断（第1次）、外壁劣化度調査、建物（構造）調査、想定震度による地震被害度調査の4調査である。

(1) 耐震診断(第1次)

耐震補強工事の対象となる棟の耐震診断(第1次)を実施し、Is値によって右記のとおりに分けて配点した。なお、文部科学省の指針に基づき、Is値が0.9以上あった場合は、耐震性があるものとして耐震化は行わない。

Is値範囲	配点
0.1未満	60
0.1 ~ 0.14	55
0.15 ~ 0.19	50
0.2 ~ 0.24	45
0.25 ~ 0.29	40
0.3 ~ 0.34	35
0.35 ~ 0.39	30
0.4 ~ 0.44	25
0.45 ~ 0.49	20
0.5 ~ 0.54	15
0.55 ~ 0.59	10
0.6 ~ 0.69	5
0.7以上	0

(2) 外壁劣化度・雨漏り調査

耐震補強工事の対象となる棟の外壁劣化度および雨漏りの現地調査を実施した。その調査内容をもとに、外壁劣化度の評価点数および雨漏りの評価点数を合計し、評価表をもとに配点をつけた。

外壁劣化度の評価

調査内容をもとに、項目ごとに箇所数を計上し、下記の式に当てはめて点数を算出する。

項目：クラックのみ、小さな浮き、大きな浮き、爆裂状態、5割以上の浮き、複数落下

$$\text{評価点} = \frac{\text{クラックのみ数}}{\text{当該項目最大数}} \times 7 + \frac{\text{小さな浮き数}}{\text{当該項目最大数}} \times 8 + \frac{\text{大きな浮き数}}{\text{当該項目最大数}} \times 12 + \frac{\text{爆裂状態数}}{\text{当該項目最大数}} \times 13 + 20(\text{5割以上の浮きに該当する場合}) + 20(\text{複数外壁が落下している場合})$$

雨漏りの評価

調査内容をもとに、項目ごとに雨漏りの箇所数を計上し、下記の式にあてはめて点数を算出する。

項目：外壁からの雨漏り、屋上からの雨漏り、漏れた形跡、校舎に複数の雨漏り

$$\text{評価点} = \frac{\text{外壁からの数}}{\text{当該項目最大数}} \times 6 + \frac{\text{屋上からの数}}{\text{当該項目最大数}} \times 3 + \frac{\text{漏れ形跡の数}}{\text{当該項目最大数}} \times 1 + 10(\text{校舎に複数の雨漏りがある場合})$$

外壁劣化度・雨漏り調査の総合評価

外壁劣化度・雨漏り調査の合計評価点 = +

合計評価点をもって、左記評価表から判断する。

合計点	配点
30以上	25
29.99 ~ 25	20
24.99 ~ 20	15
19.99 ~ 15	10
14.99 ~ 10	5
9.99 ~ 5	3
4.99 ~ 1	1
0.99 ~ 0	0

(3) 建物(構造)評価

耐震補強の対象となる棟を右記の項目ごとに分けて、それぞれの項目に配点された点数を建物(構造)評価とする。経過年数と階数によって生じる影響を加味するものである。また、軽量プレキャストコンクリート造屋根を用いた体育館については、地震時にその屋根の部材が落下するという危険性を含んでいるため、改修を優先的に行う必要があり、10点加算する。

建物概要	配点
昭和46年以前建築の3階建て以上の建物	10
昭和46年以前建築の2階建ての建物または昭和47年以降建築の4階建ての建物	8
昭和46年以前建築の平屋建ての建物または昭和47年以降建築の3階建ての建物	6
昭和47年以降建築の2階建ての建物	4
昭和47年以降建築の平屋建ての建物	2

(4) 想定震度

山口県防災会議震災対策専門部会発行の被害想定報告書(平成10年7月28日公表)より、下関市に最も影響があると思われる菊川活断層帯において地震が発生したときの想定震度分布図を参考とした。これによると、下関市内は震度5強および震度6弱で占められる。これを参考に、左記のように配点を定めた。

想定震度	配点
想定震度5強	0
想定震度6弱	5

なお、菊川活断層帯以外にも発見されていない断層も多くあり、データ不足のため、配点は少なくした。

§ 第4節 事業分類と緊急度の判別

前節の基礎調査(耐震診断、外壁調査、建物調査、想定震度)によって求めた総合得点をもって、基本的な耐震化の緊急度を判定する。総合得点の数値が高いものを改修順位の上位に位置づける。第3章第1節(1)で述べたとおり、基本的には既存施設を耐震補強することで耐震化を図るものであるが、今後の施設管理上、やむを得ない場合などは、耐震補強に併せて外壁改修工事もしくは大規模改造工事を行う。また、建築後経年数が多く、構造的に問題があることが予想される建物については、改築も視野に入れて検討していく。

外壁に5割以上の浮きや複数落下が見られる学校に対しては、耐震補強工事と外壁改修工事を同時に実施する。

内部・外部仕上げ、設備関係の状態が著しく損耗し、学校生活に支障が生じる建物については、近年の教育環境における様々なニーズにも対応できるよう、一体的な整備を行うため、大規模改造工事を耐震補強と同時に実施する。

§ 第5節 耐震化年次計画の策定

適正規模・適正配置検討の対象校となっている学校については、当面、総合得点に関係なく改修順位を下位に位置づけるものとする。対象とならない学校で、外壁・雨漏り評価で外壁に5割以上の浮きや複数落下が見られる場合、無条件で改修順位の上位に位置づけるものとする。

また、同じ年度で同じ学校の複数棟を同時に改修することができないため、同じ年度に同一校の棟が複数並ばないように考慮した。

以上のことに前節の総合評価を加味して、全174棟を得点の高い(緊急度の高い)ものからAからEまでの5グループに分けてランク付けをした(資料編参照)。

§ 第1節 用語解説

(1) 新耐震基準

建築基準法（昭和56年6月1日施行令改正）に基づく耐震基準。昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物（マンションを含む）は同時点の耐震基準を満たしていることになる。昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、特に指定して新耐震基準で新築した場合や耐震補強工事等により新耐震基準を満たしていることもある。新耐震基準は中規模の地震（震度5強程度）に対しては、ほとんど損傷を生じず、きわめて稀にしか発生しない大規模地震（震度6強から震度7程度）に対しても、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目標としている。

(2) 耐震診断

耐震診断は、新耐震基準と同程度以上の耐震性を有するか判定するための調査である。診断が精密になるほど時間と費用がかかるため、下関市においては、平成18年度までに小・中学校の全施設について、まず第1次診断（設計図面等を用いた簡易診断）を終えている。今後、第2次診断、耐震補強設計等を行い、具体的な耐震補強計画を作成することとしている。

第1次診断...柱や壁の量から略算される建物の強度を基準に診断するもの。壁量の多い建物に適した簡便法である。

第2次診断...柱と壁の強度と靱性（粘り強さ）を考慮して、耐震性能を算出する手法で、第1次診断より精密な判定法である。鉛直部材の強度のほか、建物の靱性も評価する。

第3次診断...柱・壁に加えて、梁の受けるダメージも考慮し、建物の保有水平耐力（地震力のような横方向の力に対する建物の耐力）を求める最も厳密な判定法。

耐震補強計画...耐震性能が十分でないと判断された建築物に対して、耐震補強方法の検討を行い、耐震性向上案を策定・提示すること。

(3) I_s 値...耐震指標 (Seismic Index of Structure) といわれるもので、これまでの地震被害の研究から、この値が0.6以上あれば安全と判定される。1968年の十勝沖地震（マグニチュード7.9、震度5）および1978年の宮城県沖地震（マグニチュード7.4、震度5）で中破以上の被害を受けた鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断（第2次）の結果から、 I_s 値が大きくなると被災度は小さくなる傾向がみられ、 I_s 値が0.6を上回れば被害はおおむね小破以下となり、 I_s 値が0.4以下の建物の多くは倒壊または大破している。

(4) 耐震化

耐震化とは、旧耐震基準の建物について、耐震診断を実施し、耐震性が無いと判定されたものは、改修（耐震補強）・改築（建替え）工事を実施し、地震に対する安全性を確保することである。

(5) 耐震化率

耐震化率とは、昭和57年以降に建築された建物と昭和56年以前に建築された建物のうち耐震診断の結果において耐震性があると判定された建物、および改修済みの建物が、全施設に占める割合のこと。

§ 第2節 施設管理データ

小学校

学校名	建物名	棟番号	構造	階数	建築年月	延床面積 (㎡)	Is値		耐震改修内容	ランク	防災拠点指定 の有無	事業費(千円)				
							1次診断	2次診断				耐震補強	外壁	大規模	改築	合計
1. 養治	管理・特別棟	1	RC	3	S 30 . 3	1,141	0.19		改築	C	有				329,000	329,000
	普通棟	3	RC	3	S 34 . 3	3,247	0.33		耐震補強	D		87,000				87,000
	体育館	10	S	1	S 56 . 3	820	0.11		耐震補強	C		15,000				15,000
2. 文関	特別・普通棟	1	RC	3	S 25 . 3	3,091		0.43	耐震補強および 大規模改修	A	有	32,000		176,000		208,000
	管理・特別棟	2	RC	2	S 28 . 1	696	0.64		耐震補強	B		19,000				19,000
	普通棟	3	RC	3	S 27 . 2	2,674	0.35		耐震補強	B		72,000				72,000
	渡り廊下	4	S	2	S 31 . 11	39	0.56		耐震補強	B		1,000				1,000
	渡り廊下	5	S	2	S 31 . 11	45	0.51		耐震補強	B		1,000				1,000
	体育館	14	S	1	S 56 . 3	968		0.06	耐震補強	A		13,000				13,000
3. 名池	管理・特別・普通棟	1	RC	3	S 26 . 3	1,951	0.35		耐震補強	D	有	52,000				52,000
	普通棟	2	S	2	S 35 . 3	554	0.36		耐震補強	D		15,000				15,000
	体育館	12	S	1	S 48 . 12	887	0.18		耐震補強	C		16,000				16,000
	特別・普通棟	15	RC	2	S 56 . 1	1,031	0.45		耐震補強	E		28,000				28,000
4. 王江	特別・普通棟	1	RC	3	S 12 . 1	3,428	0.44		耐震補強および 外壁改修	B	有	92,000	62,000			154,000
	体育館	8	RC	1	S 40 . 3	729	0.02		耐震補強	C		13,000				13,000
5. 関西	特別・普通棟	12	RC	4	S 47 . 3	3,089	0.11		耐震補強	C	有	83,000				83,000
	管理・特別棟	14	RC	3	S 49 . 6	1,560	0.22		耐震補強	C		42,000				42,000
	体育館	21	S	1	S 55 . 3	965	0.12		耐震補強	C		17,000				17,000
6. 桜山	体育館	16	S	1	S 54 . 3	785		0.08	耐震補強	A	有	11,000				11,000

小学校

学校名	建物名	棟番号	構造	階数	建築年月	延床面積 (㎡)	Is値		耐震改修内容	ランク	防災拠点指定 の有無	事業費(千円)				
							1次診断	2次診断				耐震補強	外壁	大規模	改築	合計
7. 神田	管理・特別・普通棟	1	RC	3	S 30 . 3	3,331	0.17		改築	C	有				962,000	962,000
	特別・普通棟	2	RC	3	S 34 . 3	1,682	0.42		耐震補強	D		45,000				45,000
	体育館	10	S	1	S 55 . 3	801	0.11		耐震補強	C		14,000				14,000
8. 向山	普通棟	17	RC	4	S 47 . 3	3,697	0.14		耐震補強	A	有	97,000				97,000
	特別・普通棟	19	RC	4	S 49 . 7	3,618	0.14		耐震補強	A		97,000				97,000
	体育館	23	S	1	S 53 . 10	936	0.19		耐震補強	B		17,000				17,000
9. 生野	管理・普通棟	1	RC	3	S 32 . 3	4,243	0.25		耐震補強	A	有	76,000				76,000
10. 本村	管理・特別・普通棟	1	RC	3	S 28 . 3	3,875	0.28		改築	C	有				1,119,000	1,119,000
	特別・普通棟	2	RC	2	S 31 . 3	665	0.41		耐震補強	D		18,000				18,000
	体育館	5	S	1	S 50 . 3	805	0.3		耐震補強	D		14,000				14,000
11. 西山	特別・普通棟	4	RC	2	S 33 . 2	2,841	0.69		耐震補強	B	有	19,000				19,000
	体育館	15	S	1	S 57 . 3	890	0.37		耐震補強	B		16,000				16,000
12. 江浦	管理・特別・普通棟	1	RC	3	S 42 . 3	2,552	0.21		耐震補強	A	有	69,000				69,000
	特別・普通棟	2	RC	3	S 44 . 3	2,087	0.25		耐震補強および 大規模改造	B		59,000		230,000		289,000
	体育館	10	S	1	S 55 . 3	918	0.32		耐震補強	B		16,000				16,000
13. 角倉	特別・普通棟	1	RC	3	S 31 . 3	2,909		0.31	耐震補強および 外壁改修	A	有	58,000	52,000			110,000
	管理・特別・普通棟	2	RC	3	S 34 . 2	37	0.27		耐震補強	D		1,000				1,000
		3	RC	3	S 34 . 3	2,833			耐震補強および 大規模改造	D		81,000		312,000		393,000
	体育館	9	S	1	S 48 . 3	1,046	0.32		耐震補強および 外壁改修	A		19,000	5,000			24,000
14. 小月	特別・普通棟	12	RC	3	S 46 . 3	3,723	0.33		耐震補強および 外壁改修	A	有	100,000	67,000			167,000
	体育館	20	RC	1	S 55 . 12	1,155	0.09		耐震補強	A		20,000				20,000

小学校

学校名	建物名	棟番号	構造	階数	建築年月	延床面積 (㎡)	Is値		耐震改修内容	ランク	防災拠点指定 の有無	事業費(千円)				
							1次診断	2次診断				耐震補強	外壁	大規模	改築	合計
15. 清末	管理・特別・普通棟	1	RC	2	S 28 . 3	2,019	0.3		耐震補強	A	有	54,000				54,000
	体育館	11	S	1	S 49 . 3	857	0.1		耐震補強	A		15,000				15,000
	管理・特別・普通棟	20	RC	4	S 55 . 3	2,074	0.21		耐震補強および 大規模改造	B		59,000		228,000		287,000
16. 王司	管理・特別・普通棟	14	RC	3	S 48 . 3	2,913	0.29		耐震補強および 外壁改修	A	有	78,000	52,000			130,000
	特別・普通棟	26	RC	3	S 54 . 3	1,238	0.35		耐震補強	B		33,000				33,000
17. 豊浦	普通棟	2	RC	2	S 33 . 3	809	0.49		耐震補強	B	有	22,000				22,000
	普通棟	3	RC	2	S 36 . 3	944	0.51		耐震補強	B		25,000				25,000
	普通棟	4	RC	2	S 30 . 3	1,429	0.44		耐震補強および 外壁改修	A		38,000	26,000			64,000
	普通棟	8	RC	3	S 37 . 10	1,702	0.33		耐震補強	B		46,000				46,000
	管理・特別・普通棟	27	RC	4	S 50 . 4	3,704	0.22		耐震補強	A		100,000				100,000
18. 勝山	管理・特別・普通棟	1	RC	2	S 32 . 3	1,823	0.3		耐震補強	A	有	49,000				49,000
	管理・特別・普通棟	3	RC	2	S 40 . 3	265	0.32		耐震補強	A		7,000				7,000
	特別・普通棟	19	RC	4	S 51 . 3	3,446	0.28		耐震補強および 外壁改修	A		93,000	62,000			155,000
	体育館	24	S	1	S 56 . 3	1,123	0.1		耐震補強	A		20,000				20,000
19. 川中	特別・普通棟	1	RC	3	S 31 . 3	1,963	0.21		耐震補強および 外壁改修	A	有	53,000	35,000			88,000
	管理棟	2	S	1	S 44 . 2	449	0.29		耐震補強	B		12,000				12,000
	普通棟	3	RC	3	S 38 . 10	1,433	0.27		耐震補強	A		39,000				39,000
	管理・特別・普通棟	14	RC	4	S 52 . 1	2,588	0.25		耐震補強および 大規模改造	C		74,000		285,000		359,000
	体育館	22	S	1	S 57 . 2	1,181	0.11		耐震補強	A		21,000				21,000
20. 安岡	普通棟	1	S	2	S 36 . 3	827	0.36		耐震補強および 大規模改造	D	有	24,000		91,000		115,000
	普通棟	2	RC	2	S 30 . 3	1,128	0.5		耐震補強および 外壁改修	A		30,000	20,000			50,000
	特別棟	3	RC	3	S 43 . 3	3,472	0.14		耐震補強	A		93,000				93,000

小学校

学校名	建物名	棟番号	構造	階数	建築年月	延床面積 (㎡)	Is値		耐震改修内容	ランク	防災拠点指定 の有無	事業費(千円)				
							1次診断	2次診断				耐震補強	外壁	大規模	改築	合計
21. 吉見	特別・普通棟	2	RC	2	S 29 . 3	1,981	0.38		耐震補強	D	有	42,000				42,000
	管理・特別・普通棟	16	RC	2	S 52 . 3	1,920	0.4		耐震補強	D		41,000				41,000
22. 吉母	管理・特別・普通棟	7	RC	3	S 55 . 3	1,819	0.32		耐震補強	C	有	49,000				49,000
	体育館	11	S	1	S 57 . 3	879	0.1		耐震補強	C		16,000				16,000
23. 蓋井	管理・特別・普通棟	11	S	1	S 51 . 1	309	0.36		耐震補強	E	有	8,000				8,000
24. 吉田	管理・特別・普通棟	14	RC	2	S 47 . 3	1,809	0.38		耐震補強	D	有	26,000				26,000
	体育館	19	S	1	S 57 . 3	879	0.12		耐震補強	B		16,000				16,000
25. 王喜	管理・特別・普通棟	10	RC	3	S 47 . 3	1,993	0.15		耐震補強	B	有	54,000				54,000
	体育館	13	RC	1	S 51 . 3	906	0.1		耐震補強	B		16,000				16,000
26. 内日	体育館	11	S	1	S 57 . 3	892	0.33		耐震補強	D	有	16,000				16,000
27. 山の田	管理・特別・普通棟	1	RC	3	S 41 . 8	3,409	0.25		耐震補強	A	有	92,000				92,000
	普通棟	2	RC	3	S 42 . 12	2,268	0.15		耐震補強	A		61,000				61,000
	体育館	10	S	1	S 49 . 3	811	0.11		耐震補強	B		14,000				14,000
28. 川中西	管理・特別・普通棟	1	RC	3	S 44 . 3	2,271	0.12		耐震補強	B	有	61,000				61,000
	普通棟	4	RC	3	S 46 . 3	2,242		0.37	耐震補強および 大規模改造	A		58,000		247,000		305,000
	体育館	11	S	1	S 53 . 3	830	0.18		耐震補強	B		15,000				15,000
29. 長府	特別・普通棟	1	RC	3	S 54 . 3	2,754	0.22		耐震補強および 外壁改修	A	有	74,000	50,000			124,000
	特別・普通棟	2	RC	3	S 54 . 3	2,114	0.28		耐震補強および 外壁改修	A		57,000	38,000			95,000
	管理・特別・普通棟	5	RC	3	S 54 . 8	2,399	0.18		耐震補強	A		65,000				65,000
	体育館	9	S	1	S 55 . 3	1,131	0.23		耐震補強	B		20,000				20,000
30. 向井	普通棟	1	RC	3	S 56 . 3	2,316	0.34		耐震補強	D	有	62,000				62,000
	管理・特別棟	2	RC	3	S 57 . 3	2,506	0.39		耐震補強	D		67,000				67,000

小学校

学校名	建物名	棟番号	構造	階数	建築年月	延床面積 (㎡)	Is値		耐震改修内容	ランク	防災拠点指定 の有無	事業費(千円)				
							1次診断	2次診断				耐震補強	外壁	大規模	改築	合計
31. 垢田	管理・普通棟	1	RC	3	S 56 . 3	2,369	0.32		耐震補強	B	有	64,000				64,000
	特別・普通棟	2	RC	4	S 56 . 3	3,970	0.24		耐震補強	A		107,000				107,000
32. 豊東	体育館	5	S	1	S 54 . 2	648	0.28		耐震補強	D	有	11,000				11,000
33. 岡枝	体育館	2	S	1	S 52 . 2	544	0.24		耐震補強	D	有	10,000				10,000
34. 檜崎	体育館	12	S	1	S 53 . 2	544	0.24		耐震補強	D	有	10,000				10,000
35. 殿居	管理・特別・普通棟	7	RC	2	S 56 . 2	1,876	0.3		耐震補強	D	有	50,000				50,000
	ラヂルーム	11	RC	1	S 56 . 2	114	0.65		耐震補強	E		3,000				3,000
36. 豊田中	管理・特別・普通棟	10	RC	2	S 57 . 2	1,670	0.79		耐震補強	E	有	45,000				45,000
	ラヂルーム	14	RC	1	S 57 . 2	203	0.81		耐震補強	E		5,000				5,000
37. 西市	管理・特別・普通棟	2	RC	2	S 41 . 12	857	0.22		耐震補強	C	無	23,000				23,000
	体育館	7	S	1	S 45 . 3	706	0.13		耐震補強	C		13,000				13,000
38. 三豊	管理・特別・普通棟	5	RC	2	S 28 . 2	743	0.5		耐震補強および 外壁改修	B	有	20,000	13,000			33,000
39. 豊田下	管理・特別・普通棟	1	RC	2	S 40 . 3	1,694	0.22		耐震補強	C	有	46,000				46,000
40. 誠意	普通棟	2	RC	2	S 34 . 3	1,772	0.32		耐震補強	D	有	48,000				48,000
	体育館	6	S	1	S 47 . 2	561	0.17		耐震補強	C		10,000				10,000
	管理・普通棟	8	RC	3	S 56 . 3	2,305	0.28		耐震補強	C		62,000				62,000
41. 小串	普通棟	1	RC	3	S 45 . 3	997	0.23		耐震補強	C	有	27,000				27,000
	普通棟	2	RC	3	S 46 . 3	959	0.2		耐震補強	C		26,000				26,000
		3	RC	1	S 46 . 3	113		耐震補強	D	3,000					3,000	
	体育館	13	RC	1	S 55 . 2	606	0.86		耐震補強	E		11,000				11,000
	管理棟	15	RC	2	S 56 . 9	1,048	0.46		耐震補強	E		28,000				28,000
42. 二見	体育館	3	S	1	S 47 . 3	265	0.24		耐震補強	D	有	5,000				5,000
43. 神玉	管理・特別・普通棟	22	RC	3	S 49 . 3	2,771	0.21		耐震補強	C	有	75,000				75,000

小学校

学校名	建物名	棟番号	構造	階数	建築年月	延床面積 (㎡)	Is値		耐震改修内容	ランク	防災拠点指定 の有無	事業費(千円)				
							1次診断	2次診断				耐震補強	外壁	大規模	改築	合計
44. 角島	体育館	3	RC	1	S 46 . 3	463	0.33		耐震補強	D	有	8,000				8,000
	管理・特別・普通棟	16	RC	2	S 54 . 9	1,807	0.4		耐震補強および 外壁改修	B		49,000	33,000			82,000
	管理棟	17	S	2	S 55 . 3	92	0.29		耐震補強	D		2,000				2,000
45. 神田	管理・特別棟	1	RC	2	S 31 . 3	2,009	0.44		耐震補強	D	有	54,000				54,000
	体育館	3	RC	1	S 52 . 3	646	0.68		耐震補強	D		11,000				11,000
46. 阿川	管理・特別棟	11	RC	2	S 47 . 3	1,736	0.26		耐震補強	D	有	47,000				47,000
	体育館	12	RC	1	S 53 . 3	659	0.77		耐震補強	E		12,000				12,000
47. 粟野	体育館	3	S	1	S 49 . 3	566	0.17		耐震補強	C	有	10,000				10,000
48. 滝部	特別・普通棟	11	RC	2	S 53 . 3	1,280	0.38		耐震補強	D	有	14,000				14,000
	管理・普通棟	12	RC	2	S 54 . 3	1,552	0.32		耐震補強	D		42,000				42,000
	体育館	13	RC	1	S 54 . 3	794	0.84		耐震補強	E		14,000				14,000
49. 田耕	管理・普通棟	6	RC	2	S 46 . 3	519	0.23		耐震補強	C	有	14,000				14,000
	体育館	10	RC	1	S 52 . 3	646	0.68		耐震補強	D		11,000				11,000
計						188,273						4,350,000	515,000	1,569,000	2,410,000	8,844,000

中学校

学校名	建物名	棟番号	構造	階数	建築年月	延床面積 (m ²)	Is値		耐震改修内容	ランク	防災拠点 指定の有無	事業費(千円)				
							1次診断	2次診断				耐震補強	外壁	大規模	改築	合計
1. 日新	特別棟	3	RC	3	S 37 . 7	1,211	0.3		耐震補強	A	有	25,000				25,000
	体育館	11	RC	1	S 36 . 3	812	0.34		耐震補強	B		14,000				14,000
	管理・特別棟	12	RC	2	S 48 . 3	2,078	0.31		耐震補強	B		56,000				56,000
2. 向洋	管理・普通棟	1	RC	3	S 32 . 3	2,216	0.22		耐震補強	C	有	60,000				60,000
	普通・特別棟	4	RC	3	S 35 . 3	2,132	0.1		耐震補強	B		56,000				56,000
	特別棟	5	RC	2	S 36 . 3	1,008	0.47		耐震補強	E		27,000				27,000
	体育館	9	RC	1	S 38 . 10	1,192	0.05		耐震補強	B		21,000				21,000
3. 文洋	普通棟	4	RC	3	S 35 . 3	2,545	0.27		耐震補強および 外壁改修	B	有	68,000	46,000			114,000
	普通棟	5	RC	3	S 36 . 3	2,053	0.42		耐震補強	D		55,000				55,000
	体育館	14	RC	1	S 33 . 12	749	0.19		耐震補強	C		13,000				13,000
	管理・特別・普通棟	20	RC	3	S 49 . 6	1,534	0.22		耐震補強	C		41,000				41,000
4. 名陵	管理・普通棟	1	RC	3	S 36 . 12	2,899	0.22		耐震補強	C	有	78,000				78,000
	特別棟	2	RC	1	S 31 . 3	296	0.69		耐震補強	E		8,000				8,000
	体育館	10	RC	1	S 35 . 3	758	0.19		耐震補強	C		13,000				13,000
	特別棟	15	RC	4	S 51 . 3	1,786	0.19		耐震補強	C		48,000				48,000
5. 東部	体育館	10	RC	1	S 38 . 3	819	0.15		耐震補強	A	有	15,000				15,000
	特別・普通棟	11	RC	3	S 46 . 3	3,534	0.18		耐震補強	A		58,000				58,000
	管理・特別・普通棟	13	RC	3	S 47 . 3	2,660	0.2		耐震補強および 大規模改造	C		76,000		293,000		369,000
6. 長府	普通棟	3	RC	2	S 35 . 12	1,963	0.53		耐震補強	B	有	53,000				53,000
	体育館	13	RC	1	S 33 . 3	679	0.31		耐震補強および 外壁改修	A		12,000	3,000			15,000
	管理・特別棟	27	RC	2	S 56 . 2	1,277	0.43		耐震補強	B		34,000				34,000
	特別棟	32	S	1	S 57 . 3	306	0.71		耐震補強	B		8,000				8,000

中学校

学校名	建物名	棟番号	構造	階数	建築年月	延床面積 (㎡)	Is値		耐震改修内容	ランク	防災拠点 指定の有無	事業費(千円)				
							1次診断	2次診断				耐震補強	外壁	大規模	改築	合計
7. 勝山	体育館	7	S	1	S 46 . 3	961	0.06		耐震補強	A	有	17,000				17,000
	特別・普通棟	11	RC	4	S 49 . 6	3,310	0.2		耐震補強および 外壁改修	A		89,000	60,000			149,000
	管理・特別・普通棟	14	RC	2	S 51 . 8	1,510	0.36		耐震補強および 大規模改造	D		43,000		166,000		209,000
	特別棟	22	RC	3	S 56 . 3	1,972	0.3		耐震補強	B		53,000				53,000
8. 安岡	管理・特別棟	1	RC	3	S 46 . 3	2,374	0.19		耐震補強および 大規模改造	B	有	68,000		261,000		329,000
	普通棟	2	RC	3	S 46 . 3	3,214	0.1	0.34	耐震補強および 外壁改修	A		57,000	58,000			115,000
	体育館	4	S	1	S 47 . 3	1,019	0.23		耐震補強	A		18,000				18,000
9. 吉見	管理・普通棟	16	RC	3	S 55 . 5	1,899	0.3		耐震補強	D	有	51,000				51,000
	特別棟	17	RC	3	S 55 . 5	1,290	0.21		耐震補強	C		35,000				35,000
	特別棟	21	S	1	S 55 . 8	243	0		耐震補強	B		7,000				7,000
	体育館	22	S	1	S 57 . 3	994	0.32		耐震補強	D		18,000				18,000
10. 彦島	普通棟	5	RC	3	S 36 . 3	2,024	0.42	0.51	耐震補強および 外壁改修	A	有	40,000	36,000			76,000
	体育館	16	RC	1	S 37 . 6	817	0.18		耐震補強	B		14,000				14,000
	特別・普通棟	20	RC	4	S 49 . 3	2,158	0.23		耐震補強および 大規模改造	D		46,000	237,000			283,000
	管理・特別棟	45	RC	3	S 50 . 2	2,555	0.26		耐震補強	B		69,000				69,000
	特別棟	49	S	1	S 53 . 1	324	0.13		耐震補強	A		9,000				9,000
11. 木屋川	管理・普通棟	1	RC	3	S 42 . 3	2,038	0.24		耐震補強	C	有	55,000				55,000
	便所棟	2	RC	2	S 42 . 3	17	0.43		耐震補強	D		1,000				1,000
		3	RC	3	S 42 . 3	179		耐震補強	D	5,000					5,000	
	特別棟	4	RC	1	S 43 . 3	737	0.36		耐震補強	D		20,000				20,000
	体育館	9	S	1	S 44 . 2	602		0.43	耐震補強	B		8,000				8,000
12. 内日	体育館	10	S	1	S 47 . 3	776	0.24		耐震補強	C	有	14,000				14,000

中学校

学校名	建物名	棟番号	構造	階数	建築年月	延床面積 (m ²)	Is値		耐震改修内容	ランク	防災拠点 指定の有無	事業費(千円)				
							1次診断	2次診断				耐震補強	外壁	大規模	改築	合計
13. 山の田	管理・普通棟	1	RC	4	S 44 . 3	2,291	0.17		耐震補強および 大規模改修	B	有	62,000		252,000		314,000
	普通棟	2	RC	4	S 44 . 12	1,758	0.16		耐震補強	A		47,000				47,000
	特別棟	3	RC	2	S 44 . 11	2,236	0.15		耐震補強および 外壁改修	A		60,000	40,000			100,000
	体育館	5	S	1	S 46 . 3	985		0.29	耐震補強	A		13,000				13,000
14. 玄洋	普通棟	1	RC	4	S 55 . 3	3,066	0.28		耐震補強	C	有	82,000				82,000
	管理・特別棟	5	RC	3	S 55 . 5	2,526	0.37		耐震補強	D		68,000				68,000
	特別棟	6	S	1	S 55 . 5	306	0.09		耐震補強	C		8,000				8,000
	体育館	13	S	1	S 56 . 1	1,141	0.32		耐震補強	D		20,000				20,000
15. 菊川	普通棟	3	RC	3	S 43 . 3	1,315	0.18		耐震補強	B	有	35,000				35,000
	管理・特別棟	4	RC	2	S 44 . 3	1,220		0.66	耐震補強および 大規模改修	A		32,000	134,000			166,000
16. 豊田西	管理・特別・普通棟	1	RC	2	S 33 . 3	1,669	0.21		耐震補強	C	無	45,000				45,000
17. 豊田東	管理・特別・普通棟	1	RC	2	S 36 . 2	1,787	0.22		耐震補強	C	無	48,000				48,000
18. 豊洋	体育館	10	RC	1	S 37 . 3	677	0.24		耐震補強	C	有	12,000				12,000
計						86,497						2,108,000	614,000	972,000	0	3,694,000

小・中学校合計											6,458,000	1,129,000	2,541,000	2,410,000	12,538,000
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----------	-----------	-----------	-----------	------------